



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 小林 稔
 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,917	14.3	15,860	15.2	2,305	56.0	2,471	53.7	1,849	48.9
2018年3月期第3四半期	19,750	30.8	18,693	32.6	5,238	170.5	5,333	167.6	3,618	149.2

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,591百万円 (58.4%) 2018年3月期第3四半期 3,825百万円 (85.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	43.23	43.16
2018年3月期第3四半期	84.79	84.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	52,341	35,786	68.1
2018年3月期	58,590	36,641	62.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 35,660百万円 2018年3月期 36,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	24.00	—	37.00	61.00
2019年3月期	—	17.00	—		

(注) 2019年3月期の期末配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2018年4月1日～2019年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	44,431,386 株	2018年3月期	44,431,386 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	1,636,420 株	2018年3月期	1,699,220 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	42,769,874 株	2018年3月期3Q	42,674,914 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.2019年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 12
2019年3月期 第3四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 12
(2) トレーディング損益	P. 12
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 13
2019年3月期 第3四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 14
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 14
(3) 自己資本規制比率	P. 14
(4) 役職員数	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、夏場に自然災害が相次いだことで一時的に成長への影響がみられましたが、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業の生産活動も緩やかな増勢を維持するなかで回復が続きました。米中の貿易摩擦が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動が懸念されましたが、当期における影響は限定的で欧米を中心に景気は回復傾向を辿りました。

日本の株式市場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの緩和や円安進行を追い風に、日経平均株価は5月21日に2万3,050円と、およそ3カ月半ぶりの高値を付けましたが、その後は、米中貿易摩擦の不透明感や新興国通貨の下落などもあり、2万1,000円台から2万3,000円程度の間での一進一退の値動きとなりました。しかし、貿易摩擦への過度な警戒が薄れるにつれ、米国株は過去最高値を更新し、出遅れ感や割安感の強い日本株に海外投資家の資金が流入したことで10月2日に、日経平均株価は2万4,448円と、約27年ぶりの高値を付けましたが、その後は、米長期金利の上昇懸念が深まるなかで、サウジアラビア情勢や英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる混乱の不安材料も相場の重荷となりました。12月1日の米中首脳会談では、米中が貿易交渉を行うことを決めましたが、妥結できなければ、追加関税の引き上げに踏み切る考えを米国が示したことで、貿易摩擦への警戒感や世界経済の減速への懸念が続きました。また、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が量的緩和で買い入れた金融資産の残高を圧縮する方針を継続する姿勢をみせたことなどで世界的な株安に拍車がかかり、12月26日には年初来安値1万8,948円を付け、当期末は2万14円と2万円台を維持して終わりました。

外国為替市場では、リスク回避の安全資産として期末にかけて円が買われ、当期末は1ドル=109円台での推移となりました。

一方、日本の新興株式市場は、日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに4月以降の調整局面が続き、日経ジャスダック平均株価は3,210円、東証マザーズ指数は812で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前年同期比3.1%増の2兆9,220億円、東証二部市場の一日平均売買代金は同27.8%減の394億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同16.3%減の931億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同21.4%減の616億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りましたが、個人投資家の売買代金減少などにより株券の委託手数料は前年同期比で減収となりました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は1,053億円(前期末比21.1%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券の販売力という当社グループの総合力を生かした投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなろ)」を中心に、相場状況に応じて大型株と中小型株を機動的に配分する「日本復活成長株ファンド(愛称:ニッポンの輝)」や昨年8月に募集を開始しました高齢化社会に対応した「人生100年時代・世界分散ファンド」、地域金融機関向けの私募投資信託(プロ私募)などお客様のニーズに即したご提案を行って参りました。しかしながら、投資信託の販売額がマーケット環境の良好だった前年同期から減少したことなどにより、募集手数料は前年同期比で減収となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は 158 億 60 百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。一方、販売費・一般管理費は 135 億 54 百万円（同 0.7%増）となり、差し引き営業利益は 23 億 5 百万円（同 56.0%減）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は 154 億 35 百万円（前年同期比 15.9%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は 57 億 73 百万円（前年同期比 19.3%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証二部市場、ジャスダック市場、マザーズ市場）の委託手数料は 11 億 82 百万円（同 37.2%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は 20.5%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事 1 社を含む新規公開企業は 26 社（前年同期は主幹事 4 社を含む 26 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは 3 社（前年同期は 6 社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 2 億 5 百万円（前年同期比 61.9%減）となりました。

当期末における累計引受社数は、1,071 社（主幹事 52 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が 32 億 59 百万円（前年同期比 37.1%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 33 億 80 百万円（同 35.5%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が 31 億 98 百万円（前年同期比 1.9%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が 11 億 67 百万円（同 30.4%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等 9 億 9 百万円（同 25.0%増）、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計 58 億 96 百万円（同 11.1%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、17 百万円（前年同期比 54.7%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、69 百万円（同 9.0%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は 86 百万円（同 15.0%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の平均残高の増加により 2 億 64 百万円（前年同期比 16.4%増）、金融費用は、37 百万円（同 48.8%減）となり、差し引き金融収支は 2 億 27 百万円（同 47.0%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は 158 億 60 百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。

販売費・一般管理費

店舗移転（本社・支店）にかかる一時費用等により不動産関係費が 16 億 47 百万円（前年同期比 13.1%増）となり、販売費・一般管理費は 135 億 54 百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金 1 億 19 百万円、投資有価証券配当金 22 百万円等で 1 億 72 百万円となり、差し引き 1 億 65 百万円（前年同期比 73.8%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 24 億 71 百万円（前年同期比 53.7%減）となりました。

特別損益

特別利益が、新株予約権戻入益 1 億 75 百万円、固定資産売却益 61 百万円及び投資有価証券売却益 47 百万円で 2 億 84 百万円、特別損失が、固定資産除却損等で 17 百万円となり、差し引き 2 億 66 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 27 億 38 百万円（前年同期比 48.7%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 4 億 91 百万円及び法人税等調整額 3 億 78 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 18 億 49 百万円（同 48.9%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、主にマーケット環境の悪化等により 1 兆 6,971 億円（前期末比 12.5%減）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて 54 億 66 百万円（10.5%）減少し、465 億 68 百万円となりました。これは、現金・預金が 45 億 76 百万円及び預託金が 9 億 60 百万円増加する一方、信用取引資産が 85 億 8 百万円及び募集等払込金が 35 億円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて 7 億 82 百万円（11.9%）減少し、57 億 73 百万円となりました。これは、繰延税金資産が 3 億 32 百万円及び上場投資有価証券の含み益の減少により投資有価証券が 2 億 30 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 62 億 49 百万円（10.7%）減少し、523 億 41 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 53 億 61 百万円（25.0%）減少し、161 億 1 百万円となりました。これは、預り金が 37 億 45 百万円増加する一方、信用取引負債が 62 億 13 百万円及び未払法人税等が 19 億 83 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて 32 百万円（12.0%）減少し、2 億 41 百万円となりました。これは、長期借入金が 29 百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、2 億 11 百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて8億55百万円(2.3%)減少し、357億86百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益18億49百万円の計上により増加し、配当金の支払い23億8百万円及びその他有価証券評価差額金2億57百万円減少したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,795	18,371
預託金	5,783	6,743
トレーディング商品	189	172
商品有価証券等	189	172
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	-	1
信用取引資産	24,018	15,510
信用取引貸付金	23,766	15,310
信用取引借証券担保金	252	199
有価証券担保貸付金	0	21
借入有価証券担保金	0	21
立替金	36	111
募集等払込金	6,194	2,693
短期貸付金	5	14
未収収益	1,902	1,778
その他の流動資産	113	1,154
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	52,034	46,568
固定資産		
有形固定資産	2,901	2,712
建物	887	789
器具備品	566	538
土地	1,427	1,367
リース資産（純額）	20	16
無形固定資産	565	497
ソフトウェア	564	495
ソフトウェア仮勘定	-	1
その他	1	1
投資その他の資産	3,088	2,563
投資有価証券	1,388	1,158
長期貸付金	17	20
長期差入保証金	1,021	1,034
退職給付に係る資産	161	186
繰延税金資産	480	147
その他	29	27
貸倒引当金	△9	△11
固定資産計	6,555	5,773
資産合計	58,590	52,341

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	3	-
信用取引負債	7,466	1,253
信用取引借入金	7,045	979
信用取引貸証券受入金	421	274
有価証券担保借入金	-	517
有価証券貸借取引受入金	-	517
預り金	7,015	10,761
受入保証金	1,903	1,624
有価証券等受入未了勘定	0	13
短期借入金	210	210
リース債務	5	5
未払法人税等	2,121	137
賞与引当金	1,077	392
その他の流動負債	1,658	1,185
流動負債計	21,462	16,101
固定負債		
長期借入金	223	194
リース債務	15	11
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	274	241
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	21,948	16,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,655	8,669
利益剰余金	15,360	14,901
自己株式	△1,530	△1,474
株主資本合計	37,063	36,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	△33
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	164	145
その他の包括利益累計額合計	△736	△1,013
新株予約権	256	78
非支配株主持分	58	46
純資産合計	36,641	35,786
負債・純資産合計	58,590	52,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	18,356	15,435
トレーディング損益	102	86
金融収益	227	264
その他の営業収益	1,064	1,130
営業収益計	19,750	16,917
金融費用	72	37
その他の営業費用	983	1,020
純営業収益	18,693	15,860
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,407	1,379
人件費	7,745	7,609
不動産関係費	1,456	1,647
事務費	1,790	1,780
減価償却費	309	380
租税公課	268	230
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	476	527
販売費・一般管理費計	13,454	13,554
営業利益	5,238	2,305
営業外収益		
投資有価証券配当金	19	22
投資事業組合運用益	40	10
受取保険金及び配当金	25	119
その他	15	19
営業外収益計	101	172
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	2
リース解約損	1	3
その他	0	1
営業外費用計	5	7
経常利益	5,333	2,471
特別利益		
投資有価証券売却益	24	47
固定資産売却益	58	61
新株予約権戻入益	6	175
特別利益計	89	284
特別損失		
固定資産除却損	8	12
固定資産売却損	6	-
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	4
減損損失	65	-
特別損失計	81	17

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	5,342	2,738
法人税、住民税及び事業税	1,671	491
法人税等調整額	38	378
法人税等合計	1,710	869
四半期純利益	3,631	1,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,618	1,849

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,631	1,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	△257
退職給付に係る調整額	△32	△19
その他の包括利益合計	193	△277
四半期包括利益	3,825	1,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,811	1,571
非支配株主に係る四半期包括利益	13	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

2019年3月期 第3四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位: 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	7,270	5,954	18.1 %	9,823
(株券)	(7,153)	(5,773)	(19.3)	(9,630)
(受益証券)	(117)	(180)	(53.8)	(192)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	538	205	61.9	570
(株券)	(538)	(205)	(61.9)	(570)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,239	3,380	35.5	6,777
(受益証券)	(5,180)	(3,259)	(37.1)	(6,704)
その他の受入手数料	5,307	5,896	11.1	7,444
(受益証券1)	(4,882)	(5,276)	(8.1)	(6,670)
合計	18,356	15,435	15.9	24,616

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位: 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	3,258	3,198	1.9 %	4,380
運用に係る信託報酬	895	1,167	30.4	1,264
ファンドラップに係るフィー等	728	909	25.0	1,025
合計	4,882	5,276	8.1	6,670

商品別内訳

(単位: 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券	7,715	6,002	22.2 %	10,235
債券	59	121	104.7	74
受益証券	10,180	8,716	14.4	13,567
その他	401	596	48.7	739
合計	18,356	15,435	15.9	24,616

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	38	17	54.7 %	47
債券・為替等	63	69	9.0	76
(債券等)	(51)	(40)	(22.5)	(62)
(為替等)	(11)	(29)	(147.3)	(13)
合計	102	86	15.0	123

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	[2017. 4. 1 2017. 6.30]	[2017. 7. 1 2017. 9.30]	[2017.10. 1 2017.12.31]	[2018. 1. 1 2018. 3.31]	[2018. 4. 1 2018. 6.30]	[2018. 7. 1 2018. 9.30]	[2018. 10. 1 2018. 12.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	5,866	6,535	7,348	6,752	5,932	5,650	5,334
受 入 手 数 料	5,376	6,096	6,883	6,259	5,389	5,202	4,843
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	32	36	34	21	32	25	29
金 融 収 益	67	71	88	83	91	88	84
そ の 他 の 営 業 収 益	390	331	342	387	418	334	377
金 融 費 用	20	19	32	19	13	11	11
そ の 他 の 営 業 費 用	354	307	322	357	367	303	348
純 営 業 収 益	5,491	6,208	6,993	6,375	5,551	5,335	4,974
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	4,347	4,361	4,746	4,473	4,568	4,481	4,504
取 引 関 係 費	430	448	528	446	460	406	512
人 件 費	2,470	2,516	2,758	2,551	2,615	2,546	2,447
不 動 産 関 係 費	484	472	500	496	530	544	572
事 務 費	601	577	612	600	582	595	602
減 価 償 却 費	102	106	100	121	117	126	137
租 税 公 課	79	93	95	89	73	85	70
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	1	—	—	—
そ の 他	180	145	150	165	188	177	162
営 業 利 益	1,143	1,847	2,247	1,902	982	853	469
営 業 外 収 益	22	29	49	17	86	69	16
営 業 外 費 用	0	4	0	25	2	3	1
経 常 利 益	1,165	1,872	2,296	1,895	1,067	919	484
特 別 利 益	60	4	23	2	31	20	231
特 別 損 失	65	11	3	66	11	1	4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,160	1,865	2,316	1,831	1,087	939	711
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	281	796	592	692	98	444	51
法 人 税 等 調 整 額	89	184	133	245	341	189	226
四 半 期 純 利 益	789	1,253	1,589	1,384	647	683	537
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4	5	8	6	7	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	1,249	1,583	1,376	641	676	531

2019年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期		当第3四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,418	2,188,889	1,101	1,999,799	22.3%	8.6%	1,847	2,970,271
(自己)	(140)	(252,626)	(90)	(159,655)	(35.8)	(36.8)	(182)	(332,676)
(委託)	(1,278)	(1,936,263)	(1,011)	(1,840,144)	(20.9)	(5.0)	(1,664)	(2,637,594)
委託比率	90.1%	88.5%	91.8%	92.0%			90.1%	88.8%
東証シェア	0.16%	0.19%	0.15%	0.17%			0.16%	0.18%
1株当たりの委託手数料	5円60銭		5円71銭				5円79銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前事業年度
				%	
引受高	株券(株数)	8	0	89.6	9
	"(金額)	15,632	2,445	84.4	16,584
	債券(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	9	0	89.7	9
	"(金額)	15,562	2,470	84.1	16,223
	債券(額面金額)	—	5,150	—	—
	受益証券(金額)	698,090	557,371	20.2	937,460
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		33,973	34,960	35,099
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	619	1,046	648
	金融商品取引責任準備金等	180	211	211
	一般貸倒引当金	3	3	4
	計 (B)	435	831	431
控除資産 (C)		5,228	5,308	5,200
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		28,310	28,819	29,467
リスク相当額	市場リスク相当額	137	75	127
	取引先リスク相当額	571	568	707
	基礎的リスク相当額	3,939	4,362	4,071
	計 (E)	4,648	5,005	4,907
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		609.0%	575.7%	600.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	8	9
執行役員	14	15	14
従業員	958	988	955